

自公圧勝見越し外国人「怒涛の買い」

「2度ある事は3度」12年と14年選挙後の株高連想

2017/10/18

神戸製鋼の偽装事件と北朝鮮を巡る地政学リスクを除けば日本株の前途は洋々たるもの。22日投開票の総選挙で自民単独「絶対安定多数」を前提に2012年と14年の過去2回の選挙後の株高と安倍政権の安定、「安倍三選」による長期政権とアベノミクス異次元緩和継続を織り込み日経平均2万3000円を視野に10月から怒涛の日本株買いに大挙しつつある。

潮目を変えた小池知事の「排除発言」

ある政界筋が「潮目が変わったのは明らかに9月29日、小池知事の『さらさらない』、『排除はします』発言によるもの。加えて、排除された枝野幸男元民進党幹事長が立ち上げた立憲民主党が想像以上に支持を獲得しつつあり、結果として希望、立憲、共産の野党が各選挙区で競合することになり安倍政権批判票が分散したことが大きい」と解説する。

その象徴が、小池知事の本来の地盤であるはずの東京25選挙区と比例東京ブロック（定数17）である。当初の勢いからすれば、希望の党は25選挙区のうち半分近く、比例が場合によっては自民党を上回ると見られていた。

ところが、共同通信の調査によると、「選挙区は良くて3議席、比例が自民を大きく下回る4議席に留まる」（同政界筋）というのだ。

そして読売新聞、産経新聞、共同通信が、「自公計300議席をうかがう勢い」と報じ、朝日新聞も「自民党単独で過半数(233)を大幅に上回る」と伝えた。

希望の党は各社とも伸び悩みと伝え、産経や共同は「60議席前後」、朝日と読売は「公示前議席の57議席をやや上回る可能性」にとどまった。小池代表の「排除の論理」に批判が集まった他、選挙区で立憲民主党や共産党との競合が影響した。

安倍首相は与党で過半数233議席以上なら続投を表明しており、アベノミクスの異次元緩和継続により円安・株高トレンドの継続が見込まれる。衆院選序盤で勝敗が見えた10月13日の東京株式市場の日経平均株価は、海外の投資家が安倍政権長期化を織り込んで買いに入り、21年ぶりの高値2万1155円と21年振りの高値を付けた。

海外機関投資家の最大関心事である日銀総裁人事は、黒田東彦総裁再任で決まり、そして雨宮正佳理事の副総裁昇格と伊藤隆敏コロンビア大学教授（前ニューヨーク連銀金融政策諮問委員会委員）の副総裁起用が有力視され、日銀の大規模緩和が当分続く。

特に、2015年の12日連騰以来の記録となる10日続伸となった週明け16日の日経平均の一段高は海外投資家が火を付けた。週明け16日の日経平均、前

週末の米株高を受けながらも1ドル111円台の円高を嫌気して前週末比66円高と上値の重い展開ながら海外投資家の買いに一気に上げ幅を広げ、円高を無視して一時上げ幅は200円に迫った。

むろん、この日の海外投資家の怒涛の買いの背景に衆院選の自公圧勝予測がある。「大手紙や通信社の情勢判断で自民党が単独300議席に迫る絶対安定多数の可能性が報じられ、海外投資家は過去2回の衆院選後の株高の学習効果」（米系投資家）という。

確かに、2012年の総選挙で自民党が291議席を獲得する大勝となり、日経平均は1万円近辺からその後、異次元緩和と円安を追い風に1年かけてアベノミクス相場は6割高を演じた。さらに、2014年の総選挙は自民党294議席を獲得する圧勝となり、日経平均は1万7000円台から翌2015年6月に2万0868円の高値へと大幅高を辿った。

特に、「今回の衆院選定数は1票の格差是正で定数+10議席、獲得議席横ばいでも勝利となる」（同政界筋）。

「海外投資家が10月第1週に6500億円もの巨額の日本株買い越しに大挙したのは、まさに自民が絶対安定多数を獲得する圧勝、政権基盤の安定、安倍三選の長期政権による政治の安定を前提とした怒涛の買いに他ならない」（米系投資家）。

世界的ハイテク・ブームに絶好調の米企業業績

一方、ある米系投資家が「IoT（モノのインターネット）や人口知能（AI）など第4次産業革命と10年に一度の世界的ハイテク・ブームに世界景気の堅調、何より米企業の業績拡大基調が9年に及ぶ米株『強気相場』を支えている」と解説する。

日本株上昇の前提となる米ダウ平均やナスダックの史上最高値更新の背景には、好調な米企業業績がある。米主要500社の17年10-12月期利益予想は前年同期比12.3%、通年では2017年が前年比11.2%、2018年が同11.5%といずれも驚異の2ケタ増益予想を維持している。

しかも、17年10-12月以降の米企業利益が巨大ハリケーンの復興需要に一段と押し上げが見込まれる。かつてUSTRの要職にあった在NY有力金融筋は、「ハリケーン特需による新車販売台数の10万台以上の急増や倒壊した住宅の新築や改築など住宅建設や住宅関連の耐久消費財の特需により米実質GDP成長率が3%台半ば、名目4%台後半へ米景気の上振れ」を見込む。

確かに、巨大ハリケーンの襲来は一時的に消費マインドを悪化させるが、かつてのカトリーナがそう

であったように、被害が甚大なほど「災い転じて福」となって壊れた自家用車の買い替え特需や倒壊した住宅の新築・改築など住宅建設と住宅関連の耐久消費財特需が米景気及び米国株を押し上げる

さらに、米経済成長の上振れ及び株価上昇に福音となる法人税減税など 30 年振りの税制改革が実現に向け本格始動しつつある。特に、今週中に米議会上院で 18 年度予算決議案の採決が行われ可決されれば、税制改革法案の進展に弾みがつく。

ムニューシン米財務長官は 13 日、「税制改革案は 12 月までに整える」と減税法案の年内成立に意欲を示すと共に、「ほとんどの専門家は 2018 年も米国経済の成長が続くと見ている」、「米国の税制改革や規制政策が勢いを加える」、「世界経済は 4% 超の潜在的な成長性がある」と米経済及び世界経済の先行きに楽観論を示した。

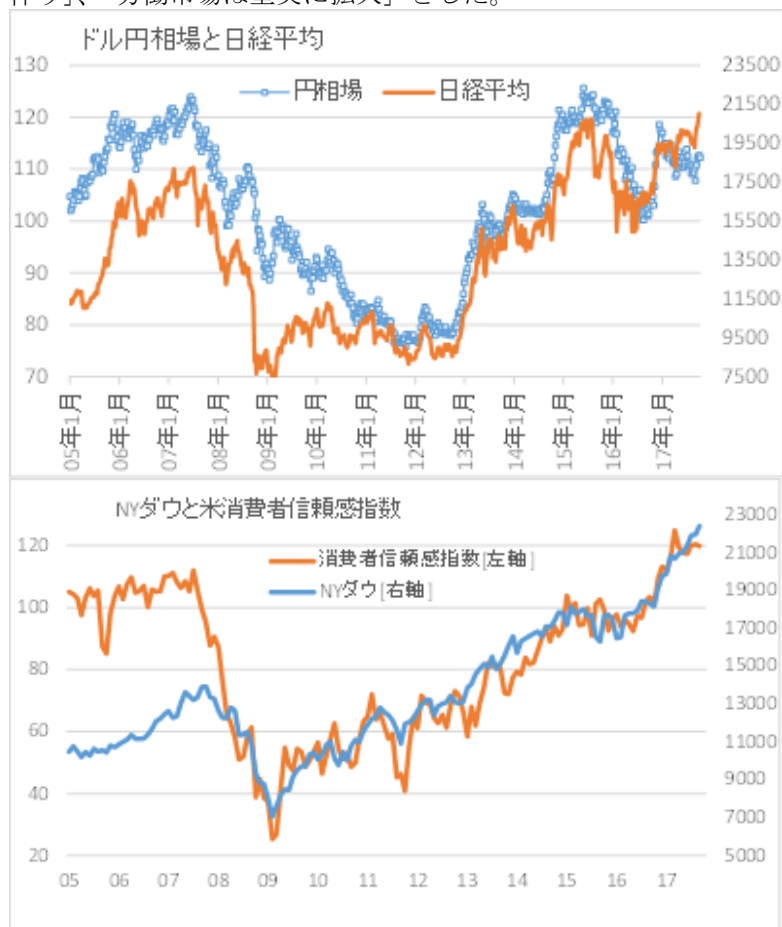
一方、シカゴ連銀エバンス総裁は 13 日「米国経済には非常に強いファンダメンタルズがある」「賃金は数年前に比べ改善、しかし依然正常時に比べ低い」、「雇用にいくらかの改善余地も」、「最優先課題は、FRB の 2% 目標にインフレを戻すこと」、「ハリケーンで 10-12 月期成長は減速するが、その後立ち直る」、「性急な利上げは景気の悪化を引き起こすリスクが伴う」、「労働市場は堅実に拡大」とした。

13 日発表された米 10 月ミシガン大学消費者信頼感指数は 101.1 と予想 (95.0) 及び 9 月 (95.1) を大幅に上回り、1 年期待インフレ率は 2.3% と 9 月 2.7% から低下し、米 FRB の利上げペースの鈍化思惑となって株価には朗報となった。

しかも、10-12 月期以降にハリケーン復興需要が顕在化する。在 NY 金融筋は、「特に、ハリケーン特需は 10 万台以上の新車販売台数の増加に繋がり米景気は上振れの可能性が高い」と言い切る。

米調査会社オートデータの米 9 月新車販売台数は前年同月比 +6.1% の 152 万台と事前予想を大幅に上回り、9 ヶ月ぶりに増加に転じた。大型ハリケーンの被害で買い替え需要が市場を底上げした。さらに、ハリケーン特需は米国の住宅市場にも及び、住宅ローン金利低下の追い風もあって先行き住宅販売や新規住宅建設に再点火が期待される。なお、9 月中旬の米住宅ローン申請指数は 10 ヶ月ぶり高水準へと回復し、年後半から来年前半にかけて大幅な増加が見込まれる。

前出の米系投資家は、「NY ダウ平均は 2 万 3000 ドルが天井とは思えない。2018 年に向けて 2 万 4000 ドル水準へと一段高の可能性はある」と 9 年に及ぶ「強気相場」に乗っかる意向でいる。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的とし

たものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。